

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 シリウスビジョン株式会社

【英訳名】 SiriusVision Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 辻谷 潤一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地17

【電話番号】 045(595)9288(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 日沼 徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地17

【電話番号】 045(595)9288(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 日沼 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	841,826	1,047,893	1,729,098
経常利益又は経常損失 () (千円)	247,721	59,855	367,041
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	311,436	44,188	425,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,602	92,749	390,891
純資産額 (千円)	2,760,373	2,690,329	2,645,297
総資産額 (千円)	3,358,273	3,138,179	3,112,393
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	68.00	9.61	92.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	84.1	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,204	85,031	545,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,548	96,729	185,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,188	47,799	249,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,304,737	1,031,725	1,248,019

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	31.79	17.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の計算において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在、状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）のわが国は、3年以上苦しめられてきた新型コロナウイルス感染症の影響が次第に和らいできました。厚生労働省はこの感染症を季節性インフルエンザと同等の第5類感染症に分類しました。「8回にわたる感染拡大の波を乗り越え、ウィズコロナへの移行を進めてくることができました」とし、リスクが低下したと判断しました。この間に、当社内でも数人の感染者が発生しましたが幸い大事には至っておりません。しかし、感染症に苦しまれた方々、後遺症に悩まされている方々、不幸な事態をご経験された方々には、心からお見舞い申し上げます。

国内の経済情勢は、個人消費が回復基調を維持し、行動制限の解除により人出が回復し、GW期間における国内旅行者数はコロナ前の水準に戻りました。インパウンドの復活の兆しや春闘による賃上げも影響は限定的ながらも明るい話題となりました。法人部門は、第1四半期において全産業で前期比+6.2%と3四半期ぶりの増益となり、設備投資は緩やかに増加しました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における画像検査関連事業は、前年（2022年12月期）第2四半期連結累計売上額8.4億円に対し2割以上増の10.4億円となりました。

画像検査関連事業における主軸であるラベル検査機が堅調でした。医薬品や食品市場のニーズに応える小型横軸ロール検査機「S-Lab SSV」や、インライン検査CISユニットが販売台数を増やし、大型検査機であるスリッター搭載横軸ロール検査機「S-Lab SSR」も納品した得意先顧客から高い評価を得ています。新製品のスマートシリーズは、コンパクトで操作が簡単かつ廉価というコンセプトが受け、人気製品となりました。本新製品のニーズの高まりを継続するために、顧客の要望に応える機能開発や製品改善に注力しています。2019年の販売開始以来、販売台数が100台を超えた大型検版機S-Scan LNCは、当期の出荷も好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上を押し上げる要因となりました。本製品は、海外からの引き合いも多く、展開準備を進めています。

当社製品群は、ご相談から、提案、受注、製造、そして納品・検収まで、長い期間を要するものが多々あります。当第2四半期連結会計期間にも、大型のインライン枚葉品印刷検査機や当社画像検査事業のルーツである高精度電子基板検査機など、2年以上の期間を要する案件も多々出てまいりました。ご相談から納品までのお客様との長いお付き合いは、これまで積み上げてきた当社画像検査技術を高く評価された結果であり、顧客満足度を大切にしてきた成果とも考えております。

画像検査業界では、AI（人工知能）の活用が進展しています。閉域ネットワーク内で稼働可能なオンプレミス版AIシステム「Sirius-AIS」（シリウスアイズ）は、セキュリティ要件の高い企業向けのシステムですが、検査データ収集から、学習データ作り（アノテーション）、深層学習、学習モデルの適用までローカル環境で簡単に実行できる点が人気を得ています。当社の検査機の既存顧客へこのSirius-AISの導入が進むとともに、新規顧客からも数多くの引き合いをいただいております。また、Sirius-AISのクラウド版も用意し、DXクラウドサービスの「UniARTS」に組み込んでサブスクリプションでもご提供しています。このサービスにより、日々のアップデートによる利益を享受いただいております。

このDXクラウドサービスにて品質改善に資するシステムを提供する株式会社UniARTSは、営業開始から1年半が経過しました。サブスクリプションモデルは、初期コストがほとんど不要かつ追加開発費の心配がないなどお客様のメリットは大きいものの、新しいビジネスモデルであるため、損益分岐点を越えるまで苦しい日々を経験してきました。しかし、当第2四半期連結会計期間中には単月黒字化を達成し、グループ収益に貢献できる準備が出来てきました。

クラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、受託開発が好調でした。これまでの官公庁向けシステムの運用保守と新規システム開発の受注が順調に推移する一方、国立大学法人向け、地公体向けの受託開発も伸長しました。クラウドサービスとして提供する申請審査は新規案件も加わり当社の大きな収益源と

なっています。WEB給（給与明細サービス）、Sync（スケジュール同期サービス）、QuickGate（スキー場チケット販売サービス）なども順調で、グループ業績に貢献しました。

海外市場では、アセアン諸国市場、中国市場ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上低迷の長期化が続いています。タイ、ベトナム含むASEAN市場においては、営業活動は再開できたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が残り、当第2四半期連結累計期間は厳しい結果となりました。ベトナムでは、第1四半期連結会計期間末の事業移管により、特殊印刷機関連事業からの撤退が完了しました。このため今後は画像検査関連事業が中心となりますが、現在準備段階となっており、早急の立上げを進めています。

中国では、長期間続いたゼロコロナ政策による営業活動への制約が大きかったものの、2023年1月末の春節以降、経済活動の活発化が見られます。当社の印刷品質検査ソフトウェアを中国製搬送機に組み込んで画像検査機として販売するビジネスモデルが成果を出し始めており、複数の中国大手容器メーカー生産工場への導入が進んでいます。化粧品ボトル・容器市場で需要を取り込むとともに、自動車関連市場や医薬品市場への3DT（プラズマ加工処理）装置販売などにより、当第2四半期売上は前四半期比2倍以上となり、来期の成長に向けた手ごたえを感じております。

上述のとおり、過去3年間積極的に人とコストを投資することにより研究開発した新技術・新製品により、既存市場だけでなく、海外含む新市場を開拓してきた成果が業績に現れてまいりました。この投資の成果を、当期の業績回復だけでなく来期以降の持続的成長に資するため、当第2四半期連結累計期間においても、さらなる新技術・新製品の研究開発、ソフトウェア新製品開発、及び新市場開拓のために積極的に投資を続けております。その結果、当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）の研究開発費投資額は、1億4百万円を計上いたしました。

また、新技術・新製品の研究者・開発者の積極的増員とともに、国内営業体制の再編と海外営業担当の増員など、来期に向けた人員体制の構築のために積極的に投資を継続しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は10億47百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が16百万円（前年同期は営業損失3億25百万円）、経常利益が59百万円（前年同期は経常損失2億47百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億11百万円）となりました。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、31億38百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億16百万円減少及び土地が63百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億5百万円増加、流動資産その他が1億18百万円増加、ソフトウェアが22百万円増加及び投資有価証券が28百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、4億47百万円となりました。これは主として未払消費税等が18百万円増加、繰延税金負債が9百万円増加及び流動負債その他が18百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が60百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、26億90百万円となりました。これは主として利益剰余金が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が19百万円増加及び為替換算調整勘定が19百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、84.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少し10億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、85百万円の支出（前年同期は1億32百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上71百万円及び未払消費税等の増加74百万円があるものの、売上債権の増加76百万円、仕入債務の減少68百万円及び固定資産売却益の計上61百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、96百万円の支出（前年同期は1億85百万円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、47百万円の支出（前年同期は2億48百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払47百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,722,500	5,722,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,722,500	-	100,000	-	942,600

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シリウスビジョン持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4-17	388	8.12
株式会社ILホールディングス	愛知県一宮市三ツ井5丁目15-18	250	5.23
株式会社千代田グラピヤ	東京都品川区大崎1丁目18-16	236	4.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	193	4.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	179	3.75
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	171	3.58
ツジカワ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	3.15
水元 公仁	東京都新宿区	150	3.14
メッシュ株式会社	大阪府大阪市北区西天満3丁目3-5	144	3.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	114	2.39
計	-	1,978	41.40

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している179,100株は、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、自己株式として表示しておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,774,200	47,742	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	5,722,500	-	-
総株主の議決権	-	47,742	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式179,100株(議決権1,791個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シリウスビジョン株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目4番地17号	943,600	-	943,600	16.49
計	-	943,600	-	943,600	16.49

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式179,100株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役CEO	代表取締役	辻谷潤一	2023年4月1日
取締役CFO	専務取締役 管理本部長	日沼徹	2023年4月1日
取締役CTO	常務取締役 検査本部長	武士保進	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,019	1,031,725
受取手形及び売掛金	290,553	396,291
電子記録債権	15,253	22,881
商品及び製品	65,222	47,973
仕掛品	269,752	289,460
原材料及び貯蔵品	285,039	295,757
未収還付法人税等	1,681	549
その他	189,517	308,415
貸倒引当金	2,022	4,554
流動資産合計	2,363,016	2,388,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	1,433
機械装置及び運搬具(純額)	3,481	3,319
土地	63,482	-
その他(純額)	1,468	2,984
有形固定資産合計	69,376	7,737
無形固定資産		
のれん	62,031	57,753
ソフトウェア	110,733	132,923
ソフトウェア仮勘定	81,452	91,242
無形固定資産合計	254,217	281,919
投資その他の資産		
投資有価証券	392,750	421,323
その他	88,652	64,363
貸倒引当金	55,619	25,665
投資その他の資産合計	425,784	460,021
固定資産合計	749,377	749,678
資産合計	3,112,393	3,138,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,711	156,821
リース債務	735	735
未払法人税等	17,111	18,636
未払消費税等	18,924	37,024
賞与引当金	34,646	26,016
その他	141,706	160,194
流動負債合計	430,835	399,429
固定負債		
リース債務	1,593	1,226
株式給付引当金	22,066	24,846
繰延税金負債	3,301	13,047
その他	9,299	9,299
固定負債合計	36,260	48,420
負債合計	467,096	447,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,945,311	1,945,311
利益剰余金	795,019	791,418
自己株式	371,965	371,893
株主資本合計	2,468,365	2,464,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,331	50,120
為替換算調整勘定	102,935	122,871
その他の包括利益累計額合計	133,267	172,992
非支配株主持分	43,664	52,500
純資産合計	2,645,297	2,690,329
負債純資産合計	3,112,393	3,138,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	841,826	1,047,893
売上原価	466,026	482,617
売上総利益	375,799	565,276
販売費及び一般管理費	1,700,838	1,549,187
営業利益又は営業損失()	325,038	16,088
営業外収益		
受取利息	536	236
受取配当金	4,581	3,592
受取賃貸料	21,121	5,151
貸倒引当金戻入額	26,645	30,404
為替差益	14,578	1,582
受取補償金	-	10,042
その他	11,074	956
営業外収益合計	78,537	51,966
営業外費用		
支払利息	218	-
売上債権売却損	693	7
棚卸資産廃棄損	-	8,180
その他	308	11
営業外費用合計	1,220	8,199
経常利益又は経常損失()	247,721	59,855
特別利益		
固定資産売却益	-	61,517
特別利益合計	-	61,517
特別損失		
役員退職慰労金	44,521	-
投資有価証券評価損	2,301	-
契約解約損	-	2,43,039
減損損失	-	6,821
特別損失合計	46,822	49,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294,544	71,511
法人税等	3,010	18,554
四半期純利益又は四半期純損失()	297,554	52,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,881	8,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	311,436	44,188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	297,554	52,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	19,788
為替換算調整勘定	25,966	20,004
その他の包括利益合計	27,952	39,792
四半期包括利益	269,602	92,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,549	83,913
非支配株主に係る四半期包括利益	13,947	8,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294,544	71,511
減価償却費	52,866	24,714
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,073	29,727
賞与引当金の増減額(は減少)	351	8,630
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,639	2,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,056	-
受取利息及び受取配当金	5,118	3,828
支払利息	218	-
為替差損益(は益)	1,735	775
固定資産売却損益(は益)	-	61,517
減損損失	-	6,821
契約解約損	-	43,039
役員退職慰労金	44,521	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,301	-
売上債権の増減額(は増加)	369,365	76,126
棚卸資産の増減額(は増加)	120,579	5,208
仕入債務の増減額(は減少)	40,629	68,421
未払消費税等の増減額(は減少)	59,744	74,441
その他	34,727	46,781
小計	113,666	73,430
利息及び配当金の受取額	5,118	3,828
利息の支払額	218	-
法人税等の還付額	72,680	1,681
法人税等の支払額	19,259	17,111
役員退職慰労金の支払額	76,858	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,204	85,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,302	3,006
無形固定資産の取得による支出	130,656	70,198
投資有価証券の取得による支出	4,500	-
出資金の分配による収入	909	962
長期前払費用の取得による支出	-	24,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,548	96,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
リース債務の返済による支出	835	367
配当金の支払額	47,352	47,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,188	47,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,597	13,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,343	216,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,081	1,248,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,304,737	1,031,725

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当及び賞与	192,499千円	159,015千円
賞与引当金繰入額	29,293千円	24,059千円
退職給付費用	13,542千円	11,911千円
貸倒引当金繰入額	428千円	2,531千円

2 契約解約損

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

ベトナム子会社の土地使用権売却中止における契約の解消に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,304,737千円	1,031,725千円
現金及び現金同等物	1,304,737千円	1,031,725千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	47,600	10.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1,800千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	47,788	10.0	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1,793千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、画像検査関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	794,239	991,171
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	47,586	56,722
顧客との契約から生じる収益	841,826	1,047,893
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	841,826	1,047,893

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	68円00銭	9円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	311,436	44,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	311,436	44,188
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,072	4,599,611

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託E口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において180千株、当第2四半期連結累計期間において179千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

シリウスビジョン株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリウスビジョン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シリウスビジョン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。